

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和 7 年 6 月 25 日（水）午前 10 時 30 分から

会 場：米百俵プレイス ミライエ長岡 5 階 スタジオ A・B

【 会見項目 1：リチウムイオン電池の火災防止へ、回収と周知を強化！
中之島信条クリーンセンターも対策強化で運転再開 】

<市長>

リチウムイオン電池による火災事故が全国的に問題となっており、長岡市でも中之島信条クリーンセンターの不燃・粗大ごみ処理施設が被害を受けました。

対策として、市内 44 か所でリチウムイオン電池ごみの回収を開始し、今後も回収場所を拡大する予定です。また、正しい捨て方の周知のため、6 月に町内会を通じてチラシを配布し、市内各所に看板を設置する計画です。

中之島信条クリーンセンターの不燃・粗大ごみ処理施設は、火災による休止後、復旧工事が完了し、7 月 1 日から再稼働します。再稼働に際し、温度センサーや炎の検知器の追加、監視カメラの画質向上、放水管の設置など安全対策を強化しました。

今後は施設の運営管理者と協力し、安全管理を徹底して再発防止に努めます。

<記者>

捨てられるリチウムイオン電池が増加傾向にあるとのことですが、具体的な数量的傾向や増加の詳細教えてください。

もう 1 つは、中之島クリーンセンターの被害状況ですが、被害額が 12 億円と報告されており、非常に深刻な被害であったことがわかります。具体的にどの部分がどのように被害を受けたかについてわかれば教えてください。

<環境事業課長>

まず回収量についてですが、令和 4 年度は 2t、令和 5 年度は 3t、令和 6 年度は 3.6t と、令和 2 年にリチウムイオン電池のステーション回収を始めて、令和 6 年度からは内蔵型の機器についてもステーションで回収することを始めたため、量については増えています。

<記者>

特に、内蔵型電池（スマートフォンなど）の増加が主な要因なのか、それとも製品の種類や使用量の増加が影響しているのでしょうか。

<環境事業課長>

リチウムイオン電池の回収量増加は、スマートフォンなどの内蔵型電池を含む様々な要因によるものと考えられています。詳細な分析は行っていないですが、リチウムイオン電池を使用する機器の種類が増えており、これらの機器の寿命到来に伴う廃棄も増加しています。また、市民にとって利便性が高い分別収集を始めたことにより、以前は燃やさないごみに混ざっていたリチウムイオン電池が、現在は有害危険物として適切に分別されるようになりました。このように、回収量の増加は単一の要因ではなく、機器の多様化、寿命到来、分別改善など複数の要因が複合的に作用した結果と認識しています。

<環境事業課企画担当課長>

被害の状況について説明します。

被害に遭ったのは、二軸せん断機、高速回転破碎機、破碎残渣搬送コンベヤ、磁力選別機、破碎粒度選別機、鉄・アルミ選別機と建屋の一部でほとんど全焼のような状態になっています。

<記者>

全焼するまでに、消火活動のようなもので改善された散水配管を作るということがありましたが、例えば消防との連携など何か改善すべき点はありましたでしょうか。

<環境事業課企画担当課長>

建屋は気密性が高いことによる煙の充満問題に対処するため、遠隔操作による安全な消火活動を可能にする延長防水管が追加されました。また、発火リスクの高い高速破碎機の出口に温度センサーを新設し、ベルトコンベヤの中間地点と裏側にも設置して監視範囲を拡大しました。さらに、ベルトコンベヤの裏側での燃焼跡を踏まえ、同位置に炎検知器も設置されました。これらの措置により、火災の早期発見と迅速な対応が可能となり、施設の安全性が大幅に向上しました。

<記者>

市有施設で回収機会を増やすようにしたということですが、効果として、始めてからどれぐらい回収に成功していますといった具体的な数字などがありますか。

<環境事業課長>

まだ数字は押さえていません。

<記者>

実際、回収自体は何件か来ていますか。

<環境事業課長>

リチウムイオン電池の適切な廃棄に関する周知が進み、各回収施設への持ち込みが行われています。頻度は多くありませんが、膨張したスマートフォンなど様々な種類の電池が、各施設で月に3～5個程度持ち込まれています。

<記者>

運転再開に向けた火災防止策として、人員配置とマニュアルの見直しが行われていますが、特に、人員増加の有無や、マニュアルに追加される具体的な項目などの詳細がわかれば教えてください。

<環境事業課企画担当課長>

具体的には、火災・水害を想定した訓練の頻度が年1回から3回に増加されました。人員配置においては、中央操作室の監視要員を1名から2名に増員し、緊急時の対応能力を向上させました。これにより、火災や突発的な故障発生時に1名が現場に出動しても、適切な指示を出せる体制が整いました。さらに、安全管理マニュアルの改訂により、安全教育が毎月実施されることになりました。

<記者>

これは今回火災が起きた中之島以外でも順次開始、広めていく方針になっているのでしょうか。

<環境事業課企画担当課長>

中之島信条クリーンセンターは不燃ごみ処理施設で、寿にもう1つあり、こちらは燃やすごみの焼却施設ですが、同じような案件として情報を共有して取り組んでいます。

<記者>

今回、中之島信条クリーンセンターの運転再開ということで、停止期間は1年以上で非常に長い間停止していましたが、この運転再開に当たり、市長の所感を改めて聞かせてください。

<市長>

リチウムイオン電池の発火危険性は、中之島信条クリーンセンターの建設時から認識されていましたが、実際に被害が発生したことで、その重要性がより明確になりました。特に懸念されるのは、市民が気づきにくい内蔵型リチウムイオン電池を含む古い家電製品の廃棄増加です。この問題に対処するため、市は市民の協力を得ながら適切な廃棄方法の周知と実践に取り組んでいます。しかし、現在の対策だけでは将来の事故を完全に防ぐことはできないと認識しており、状況を注視しながら継続的に安全対策を改善・強化していく

方針です。

<記者>

長岡市内もしくは中之島信条クリーンセンターでの、リチウムイオン電池と推察される過去の火災の件数があればお伺いしたいと思います。

<環境事業課長>

消防を呼ぶまでもなかった小規模の火災としては、令和5年が34件、令和6年は1件です。これは処理施設で起きたものです。

収集車の車両については令和5年度に1件、令和6年度は0件でした。

<記者>

消防が出動しないぐらいの小規模なものという認識でよろしいでしょうか。

<環境事業課長>

今申し上げた数字は小規模なもので、火が出ると運転をその都度一時的に停止し、10分程度で再開できたものになります。

<記者>

それは長岡市内ですか。

<環境事業課長>

鳥越クリーンセンターが令和5年度で終了しており、中之島信条クリーンセンターが6年度から稼働ですが、5年度の途中から試運転が入っていますので、この施設としては鳥越クリーンセンターと中之島信条クリーンセンターになります。

<記者>

復旧経費についてもお伺いしたいのですが、約12億円ということで、市の負担はなかったのでしょうか。

<環境事業課企画担当課長>

市が加入しています、市町村市有物件（災害共済の共済金）で、全額補填できる予定になっています。

<記者>

ケースによっては、いわゆる市の負担だったり税金が使われることもあり得るのでしょうか。

<環境事業課企画担当課長>

今回の設備などについてはありません。

<記者>

市が負担する場合がありますか。

<環境事業課企画担当課長>

基本的にこの火災は、掛け金額に対する上限額であって、設計ミスや施工ミスを審査するわけではありませんので、そういったことはないと認識しています。

<記者>

今の質問を踏まえ市長にお伺いをしたいのですが、実際小さい電池 1 つでこれだけ大きな規模の被害額が出ますし、1 年以上かかるというところで、改めて市民に呼びかけがあればお伺いしたいと思います。

<市長>

リチウムイオン電池の適切な処理について、危険なリチウムイオン電池は市民に分別と指定の収集日を周知・呼びかける必要があります。また、リチウムイオン電池の性能差があり、製造者の責任が問題となっていることから、法整備や製造現場の安全体制の構築が求められています。特に海外製品の流入増加に伴う懸念があるため、今後も問題提起していきたいと考えています。

【 会見項目 2：互尊都市 長岡 ノーカスハラ宣言
オール長岡でカスハラゼロのまちに！ 】

<市長>

近年、カスタマーハラスメントが増加し、働く人や業務に悪影響を及ぼしている全国的な問題ですが、長岡市でもカスタマーハラスメントの抑制が求められています。そのため、長岡市は「互尊都市長岡」の冠のもと、市民に互いを尊重し合う心で、カスタマーハラスメントをなくしていく呼びかけを行うこととしています。

事業者への取り組みとしては、「ながおか働き方プラス応援プロジェクト」の広範な展開や、商工会議所と連携した実態調査、未参加業界への啓発活動を行います。一方で、市民への取り組みとして、権利の尊重と過剰要求・クレームへの意識啓発にも取り組みます。

長岡市役所でも、カスハラ基本方針の策定・公表、マニュアル作成、庁舎内での悪影響

行為の抑制など、組織的な対応を行っていきます。さらに、企業からのご要望に応じ、啓発ポスターやマニュアルの提供も行っていきます。

以上のように、長岡市、事業者、市民が一体となって、カスタマーハラスメントのない「互尊都市長岡」の実現を目指していく取り組みが行われることとなっています。

<記者>

発表資料の「参考」に、長岡市職員のアンケート調査ではという項目で、対応マニュアルの2ページ目のやや詳しいものを拝見しました。

特に市役所庁舎内でのカスハラの実態として、今ほど市長が大声と仰いましたが、例えば窓口や電話など、どのようなことが今現在確認されているのか、実態の部分を少し事例を挙げて教えていただけますか。

<コンプライアンス課長>

現在、カスハラとして定義されるような行動や言動の集計はされていません。しかし、アンケート調査の結果、35.1%の職員が、カスハラが増えていると感じているようです。具体的には、暴言、侮辱、威圧、脅迫、名誉毀損的な言動が多いという実態が把握されました。

<記者>

そのような事案が起きたと現場の職員が判断したとき、市役所としてはどのような対応をとっていますか。

<コンプライアンス課長>

これまでは、各窓口や職場ごとにお客様の話を丁寧に聞いて対応してきました。しかし、今回のマニュアルでは、カスハラと判断された場合、一定の時間経過後に対応を中断するという新たな方針が示されました。これまでは、各部署で個別に対応していたのに対し、今回は統一的な対応ルールが設けられることとなりました。

<記者>

市役所の取り組みの中で、対応マニュアル以外のところでこれまでやってこなかったことはどれですか。

<コンプライアンス課長>

ポスターの作成は今回初めてです。また、自動応答メッセージとして「この電話は録音しております」といった内容を検討中ですが、これまで長岡市では導入されていませんでした。

さらに、相談対応体制についてマニュアルに明示したのは初めてのことです。これまでは

暗黙の了解として対応していましたが、今回組織としての体制として表現したのが初めてのことです。

<記者>

商工会議所と連携して実態調査を行っていくということですが、いつからどのようなものなのかを教えてください。

<人材・働き方政策課長>

今回、商工会議所と連携をして事前調査を行いますが、商工会議所の会員向けのアンケートと、市で実施している４月から６月期の景況調査を行う予定で、６月の下旬から実施し、８月頃集計が終わる予定です。

<記者>

こういうカスハラのマニュアル自体は新潟市など他の自治体でもあると思いますが、対応方法として、長岡市の特徴的な部分や特に考えた部分などがあれば教えてください。

<コンプライアンス課長>

長岡市のカスハラ対策は、「互尊」の理念に基づき、市役所内部だけでなく事業所や市民も含む全体的な取り組みとなっています。また、これまで個別に行われていた対応を、組織として統一的なルールを定めたマニュアルを策定するなど、特徴的な取り組みを行っています。

<市長>

産業界からの意見聞き取りや全国的な動向を踏まえ、カスハラへの対応が必要となってきたことを認識しています。特に若手職員のメンタルヘルスへの影響が懸念されており、これらの状況を受けて、今回の取り組みが行われることとなりました。

市役所に限れば、必ずしも劇的な増加傾向はないものの、従来からの課題であり、具体的な事例やクレームへの対応を通じて、適切な対応の必要性を感じているのが現状です。そのため、職員に対して対応のノウハウやマニュアルを示すとともに、市民の理解も得ながら、双方の関係性を築いていくことが重要だと考えています。

緊急事態への対応ではありませんが、根強い問題として認識しており、今後もこうした取り組みを継続していくこととしています。

【 記者会見同時報道リリース 】

<市長>

1 つ目は消防本部で、太陽光発電設備とガスコージェネレーションのコンビネーションによるエネルギー供給契約の締結についてです。

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めている長岡ですが、令和 5 年度に「公共施設や市の未利用地における太陽光発電施設等の導入に関する提案募集」を行ったところ 5 件の応募があり、その中から北陸ガス株式会社の提案した、消防本部庁舎における太陽光発電設備とガスコージェネレーションを組み合わせたシステム導入提案を採用して、この度契約の締結に至りました。

この契約により、年間約 100 万円の経費節減と 56t の CO2 排出量の削減が見込まれています。事業の開始は 12 月頃を予定しています。

詳細はリリースをご覧ください。

長岡市では、学生・若者の市内就労を後押しする目的で、2 つの補助金制度を開始することとなりました。

1 つ目は、従業員の奨学金返還支援を行っている中小企業等を支援するものです。事業者が従業員の奨学金返還のために支出する負担額の最大 2 分の 1 を補助するというものです。これは昨年 8 月の長岡商工会議所からの要望を受けて開始されるものです。申請は 7 月 1 日から受け付けを開始し、申請書様式はホームページで公開される予定です。

もう 1 つは、東京圏の大学を卒業して地元就職のために U ターン・I ターンする学生に対し、就活にかかった交通費などを補助する「地方就職学生支援事業補助金」です。これは国の制度を活用しつつ、新潟県と共同で行うものです。

詳細につきましては、添付のチラシをご確認ください。

リリースは以上です。

<記者>

長岡花火についてですが、既にチケットの転売が確認されているサイトもあるようですが、長岡市として確認はできていますでしょうか。

<長岡花火財団 戸田局長>

私どもも確認しています。

残念ながら一般販売の当落が出た後に急増しており、チケットの記名式等で対策していますが、それに及ばずという部分です。

ただ、これからチケットのリセールサイトなどが開かれますので、その中でしっかりと対策を打っていきたいと思っています。

<記者>

市長は転売されていることについてどのようにお考えですか。

<市長>

チケットの販売先はほぼ市民で、市民の皆さんがお買いになっています。不特定多数の人がそういうことを行っているというよりも、チケットを買った方が行っているわけなので、周知というか、お願いなり要請をこれから出していきたいと思っています。

<記者>

転売対策について、呼びかけがあればお願いします。

<市長>

転売はしないようにぜひお願いしたいと思います。

不要になったチケットは、買い戻しの制度もありますので、花火財団にご一報いただければ対応させていただきます。どういう目的であっても、チケットを転売しないようお願いします。

<記者>

柏崎刈羽原発の再稼働問題について伺います。

今まで東電が再稼働の準備を先行させていた 7 号機よりも、6 号機の再稼働を優先させていくことを、今日の稲垣所長の会見で正式に発表されましたが、そのことについて磯田市長の受け止めをお聞かせください。

<市長>

7 号機ではなくて 6 号機というのは、全体のスケジュールの中での選択だと思っています。格別そのことについての所感はありませんが、再稼働に当たっての市民県民のいろいろな懸念や疑問というものに、これからしっかりと答えていっていただきたいと思っています。

<記者>

今後 6 号機の再稼働を優先させていく場合は、例えば避難計画などの長岡市の政策への影響はないのかということと、再稼働への市長の考えの変化はないかお聞かせください。

<市長>

7 号機、6 号機の選択によって何か大きく変わる点はないと私は思っています。6 号機の選択によって長岡が何か動くとか、考えを述べるという部分は特にないと認識していま

す。

<記者>

参院選について伺います。

参院選の日程が7月3日公示と決まりました。今のところ、新潟選挙区は3人の方が既に立候補する予定だと表明されていますが、市長としてどなたかを支持するなどお考えがあるかお聞かせください。

<市長>

私としては、特定の候補者の支援に積極的に動くという考えはありません。

<記者>

積極的に動かないまでも国政選挙という1つの点で、市長として地方自治体の長として、争点の設定などを含めてどんな議論の進展に期待されることがあるか伺えたらと思います。

<市長>

現在の選挙をめぐる議論では、給付や消費減税といった部分的な話題が争点となっているように見えます。しかし、議員は単に減税や給付のどちらが良いかということだけではなく、この国全体の歳出見直しや社会保障制度の将来像といった本質的な議論をすべきだと考えています。

つまり、この国や地方の将来を見据えた上で、どのように社会保障制度や地方創生に取り組むべきかという、より根本的な議論が必要不可欠だと指摘されています。

ただ現状では、象徴的な話題に偏った議論しかされていないため、危機的な状況にある日本、特に地方の現状に対して、本質的な解決策が示されないことに大きな危機感を感じています。

<記者>

地方創生という部分でも、期待するのは社会保障の本質的な議論なのか、それとも地方創生という観点で見た場合、もう少しこういう観点でという議論を期待したいという意見がありますか。

<市長>

社会保障制度と地方創生は全く別の問題だと思います。

社会保障制度の問題は、年金や医療費を含めて、本当にこのままでいいのか、持たないんじゃないかということ。そうすると、これからどんどん現役世代の保険料を上げていくしかありませんが、到底それは耐えられない状況になっているので、これをどう解決する

かが問題です。

地方創生の問題は、人口減少が進んでいる中で、東京一極集中や中山間地をこのまま見捨ててもいいのかという点。あと、この地域の基幹産業である米作りについて、生産者への支援や流通コストの削減など、どう考えていくかが重要です。

これらの本質的な論点が、選挙の争点として全然出てきていない。単なる給付や減税の話ばかりで、本当に大切な問題が議論されていないのが現状です。